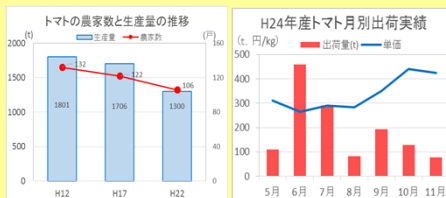


課題名「園芸主産地の再編強化」

背景と問題点(H24)

- [背景]**
- 小松のトマト産地は北陸最大規模であるが、毎年農家数や生産量が減少している。
 - 一方、後継者や新規栽培者が一定数確保されており、次代の担い手として、部会の期待が大きい。
 - しかし、後継者は、作業員としての立場にとどまりがちであることから、部会から普及組織に対し、人材育成の相談あり。
 - 8～11月に出荷する夏秋トマトは市場ニーズが高いものの、7～8月の高温による生理障害で単収が春トマトの約半分と少ない。



- [問題点]**
- 後継者による主体的な取組がなく、産地の人材育成が遅れている。
 - 新規栽培者は技術が未熟。
 - 夏秋トマトは、高温障害（裂果や着花数の減少など）の解消対策が急務。

課題

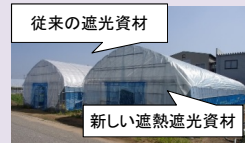
トマト産地の後継者育成と高温対策

- [トマト部会と連携した後継者育成]**
後継者の自主性を育むため、以下の取組を働きかけた。
- ICT技術を活用した栽培環境改善実証の運営
 - 実証内容
 - 細霧冷房と二酸化炭素施用による光合成促進
 - 加温システム（二重被覆、ラジエーター式暖房、他）
 - LED（赤色+青色）による補光
 - かん水による温湿度コントロール 等
 - 消費者交流会の開催（3回/年）
 - 産地リーダーの養成を図るため、研修（耕稼塾）の受講促進（1名）



- [新規栽培者の技術習得支援]**
- 普及指導員による、定植や施肥管理技術などのマンツーマン指導（2名）
 - 普及指導を補完するため、部会の主要メンバーからトレーナーを選定し、新規栽培者とマッチング

- [夏秋トマトの高温障害対策]**
- 産学官連携による新規遮光資材の現地実証試験の実施（延べ3カ所）
（資材メーカー・県立大学・農業試験場と連携）
 - 高温に強い品種の実証試験の実施



- [夏秋トマトの栽培の流れ]**
①7月：定植、開花②8月～：収穫開始、開花→裂果・着花不良、③11月：収穫終了

<活動の成果>

後継者が強みとするICT技術を習得することで、取組意欲が明らかに向上し、後継者間や、部会内での情報交換が頻繁に行われている

ICT技術により、これまでの勤と経験の作業が「見える化」し、技術習得が早まった
→かん水やハウス開閉作業を適期に実施
→単収向上（H26比+15%）

後継者が主体性を発揮するようになり、トマト部会の役員に登用
→4名（H24）から7名（H26）に増加

新規栽培者の技術力向上
→春トマト（5～7月）の目標単収（10t/10a）をほぼ達成

夏秋トマトの高温対策技術の確立
新規遮光資材による単収向上
→従来資材比+10%
有望品種の選定・普及定着
→従来品種比+20%の単収向上
→CF桃太郎はるか作付面積比率
H25：2%→H26：26%

<今後の課題>

産地活動のいくつかを後継者にまかせる、役割を持たせるなど、人材育成を意識した取組を一層促進

ICT技術の確立と普及
・経営評価と栽培技術のマニュアル化
・新規参入者へICT技術を普及

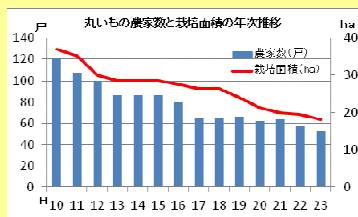
後継者による経営規模拡大
・今後、後継者を中心に規模拡大の流れが想定される中、雇用管理や企業化に向けた経営技術の習得が必要

新規栽培者を部会全体で育てあげる体制の充実

高温対策技術の普及・定着、新技術の模索
・近年、高温対策は全国的な課題となっており、県をまたがった普及指導員の情報交換など、広域的な連携活動を強化する。

[背景]

- 丸いものは地域を代表する産品であり、市場から高く評価されているが、生産量の減少によりブランド力の低下が懸念。
- 連作障害を避けるため、水稲との輪作栽培が行われており、農地が固定していない。
（丸いも農地リストが整備されていない）
- 丸いも栽培は、手作業が中心で、重労働なうえ、作業時間が多い。



- [問題点]**
- 生産量を確保するには、新規就農者の確保や規模拡大が必要。
 - 毎年栽培農地を変える必要があることから、新規就農者が自ら農地を確保することは困難。
 - 規模拡大を図るための省力化栽培体系が確立されていない。

加賀丸いもの生産拡大

- [新規栽培者の受け入れ体制づくり]**
- 新規栽培者の掘り起こしと優良農地の確保・斡旋
 - 産地リーダーや関係J.A.市と連携し、
 - 新規栽培者を発掘するため、水稲との複合経営が期待できる水稲生産者に対し、経営試算を提示
 - 優良農地を斡旋するための農地マップを作成
 - 早期に技術習得を図るための体制づくり
 - 普及指導員による、定植やつる誘引など主要技術をマンツーマン指導（2人）
 - 普及指導を補完するため、近隣のベテラン生産者をトレーナーに選定し、新規栽培者とマッチング



- [省力化栽培体系の確立]**
- 他産地の事例を調査し、農機メーカー等と連携した省力化栽培体系の実証
 - 作業工程ごとに実証ほ場を設け、効果を検証

<慣行栽培> 畝立て→わら敷き→定植→つる誘引→→→収穫



[削減目標] 労働時間(①～③)：現行 230hr/10a→目標 80hr/10a(現行の1/3)

産地全域で新規栽培者の受け入れ体制が整備

- 新規栽培者2名を確保し、生産開始（H26～）
※水稲農家の後継者
- 産地の主体的かつ積極的な取組に進展

労働時間の削減検証

(H25～26)
省力化技術Ⅰ 慣行24→6hr/10a
→作業時間短縮、収量は不安定
省力化技術Ⅱ 慣行94→12hr/10a
→作業時間短縮、収量は不安定
(H25～27)
省力化技術Ⅲ 慣行60→25hr/10a
→作業時間短縮、栽培体系定着(H27)
省力化技術Ⅳ 慣行70→1.4hr/10a
→作業時間が大幅短縮、今年の収穫後、収量調査実施

新規栽培者の確保と定着

- 地域内外から広範に新規栽培者を確保
- 10年先を見越した、産地の農地利用計画の作成、農地リストの整備

省力化技術の確立

- 省力化技術Ⅳ（畝立、マルチ）は試験継続
- 省力化技術Ⅰ（定植）とⅡ（畝立、マルチ、定植）は、作業時間が短縮したものの、収量が安定しなかった。定植作業の省力化については、他のメーカーや、試験場とも連携し、他の方法を模索する。